

グローバル・スコープ

日韓関係が1965年の正常化後最悪と言われて久しい。慰安婦問題や徴用工問題など日韓基本条約を逸脱する韓国側の行動が原因にあることは間違いがないが、ここに至った経緯を解説することが目的ではない。最悪の状態を続けることの問題や、それを打開するためにどうするか、について議論したいと思う。

《最悪》続く 日韓関係



が、これまで日韓の経済関係や日韓間の人や文化の交流に大きな支障をきたしたわけではない。しかし、このまま現状を続けることは、国

内政治上身動きができない位に「反日」や「反韓」の感情を高め、経済や文化などの関係までを損なっていくことは容易に想像ができる。それだけではない。中国の覇権的行動を抑止するともに、北朝鮮の脅威に対処する

という東アジア地域の共通の安全保障課題に向き合っていくうえで極めて不都合だ。どうすれば良いのか。問題を作ったの

放置姿勢、国際協調に影

は韓国なのだから、韓国側が問題を解決する提案を持つてくるのを待つ、という姿勢も何時までも続けるわけにはいくまい。対話は始めなければいけないし、ここまでこじれた関係を改善していくためには、まず両国の最高レベルで対話を行い、大きなガイダンスを示す必要がある。東京五輪は格好の機会を提供するのではない

か。どういうガイダンスが望ましいのか。日本と韓国という隣国関係において残念ながら歴史の呪縛は免れ得ない。日本は朝鮮半島を東アジアへの拠点と考え、日清・日露の戦争など朝鮮半島を戦場とし、36年にわたる植民地支配を含め、朝鮮半島の人々に深い傷を与えてきた。被害者の気持ちを理解しなければならぬし、反省の真摯な気持ちを続けなければならない。

一方、韓国は歴史を盾に日本に理不尽な要求をしてもかまわないといった態度は改めなければならぬ。さらに、この基本姿勢は今後の日韓の連携が、自国の安全を担保していくために必須であるという認識に基づくものだ。米朝が日韓の間を取り持とうとするのは、北朝鮮問題に対処していくためには日米韓の連携が必要であるからだ。英国での先進7カ国(G7)首脳会合に豪、印の首相と並び韓国大統領が招待されたのは、国際関係の最重要課題となった中国への取り組みにこれら諸国との協調が必要と判断されているからだ。日韓関係の修復は日韓二国間にとどまらず、国際社会全体の重要課題となっていることを認識しなければならぬ。



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中均

(第2・第4水曜日に掲載)